

電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約書【標準契約書】

〇〇株式会社（以下「甲」という。）と中部電力株式会社（以下「乙」という。）とは、平成30年9月3日に乙が公表した平成30年度電源Ⅰ 厳気象対応調整力入札募集要綱（以下「募集要綱」という。）を承認のうえ甲が落札したことにより、甲が厳気象時等の需給ひっ迫時の需給バランス調整等を実施するための調整力（以下「厳気象対応調整力」という。）を乙に提供することについて、次のとおり契約（以下「本契約」という。）する。

（厳気象対応調整力の提供）

第1条 甲は、乙が厳気象時等の需給ひっ迫時の需給バランス調整等を実施するため、別紙1の発電設備または負荷設備（以下「契約電源等」という。）を用いて、乙に対して厳気象対応調整力の提供を行うものとする。

なお、この場合の当該契約電源等は、平成29年4月1日実施の乙の託送供給等約款（以下「約款」という。）に規定する（乙が約款を変更した場合には、変更後の託送供給等約款の該当条項による。以下同じ。）次の各設備に該当するものとして取り扱う。

（1）揚水発電設備または蓄電池（以下「揚水発電設備等」という。）

約款附則5（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）（3）に規定する「当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備」

（2）発電設備（揚水発電設備等を含む。）

約款15（契約および託送供給等の単位）（4）に規定する調整電源

（3）負荷設備

約款15（契約および託送供給等の単位）（5）に規定する調整負荷

2 本契約において、厳気象対応調整力の提供とは、次のものをいう。

（1）本契約第5条で定める受電地点において、同条に規定する厳気象対応調整力契約電力を、本契約第21条で定める提供時間を通じて、契約電源等により甲が乙の指令に従い発電出力の増加または負荷設備における電気の使用を抑制（以下「発電等」という。）可能な状態で維持（以下「待機」という。）すること。

（2）甲が乙の指令に従い契約電源等を厳気象対応調整力契約電力の範囲内で発電等を行うこと。

(発電計画値等の提出と調整力ベースラインの設定)

第2条 甲は、発電設備を活用して厳気象対応調整力の提供を行う場合、契約電源等ごとに当該契約電源等の発電バランスンググループの発電計画値（以下「BG最経済計画値」という。）を電力広域的運営推進機関を通じて乙に提出するものとする。

2 甲は、負荷設備を活用して厳気象対応調整力の提供を行う場合、契約電源等ごとにその需要場所における需要者の電気の使用の抑制がなかった場合に想定される電力使用量（以下「調整力ベースライン」という。）の設定方法について、あらかじめ乙と協議するものとする。

3 甲は、乙が必要と認める場合、乙が必要とする発電計画値、発電可能電力、発電可能電力量およびその他の運用制約等を乙に直接提出するものとする。

(送電上の責任分界点)

第3条 送電上の責任分界点は、契約電源等ごとに別紙1のとおりとする。

(財産分界点および管理補修)

第4条 財産分界点は、契約電源等ごとに別紙1に定めるものとし、この分界点より甲側（契約電源等側）については甲が、乙側については乙がそれぞれ管理補修の責任を負うものとする。ただし、財産分界点より甲側または乙側において、設備所有者が異なる場合、管理補修の責任は設備所有者が負うものとする。

(定格出力、厳気象対応調整力契約電力、受電地点、電圧、力率、電気方式および周波数)

第5条 契約電源等の定格出力、厳気象対応調整力契約電力、受電地点、電圧、力率、電気方式および周波数は、別紙1のとおりとする。

(設備要件)

第6条 甲は、契約電源等について、別紙2に記載の設備要件を満たすものとする。

(運用要件)

第7条 甲は、契約電源等について次の各号の運用要件を満たすとともに、法令遵守または公衆安全確保等のやむを得ない事由がある場合を除き、乙の指令に従うものとする。

(1) 本契約第21条で定める提供時間を通じて待機が可能であること。

(2) 乙の指令から別紙1に定める応答時間内に発電等を開始し、当該開始時から2時間にわたり発電等を行うことが可能であること。

(3) 甲は、契約電源等に不具合が生じた場合、速やかに乙に連絡のうえ、遅滞なく復旧すること。

(4) 甲は、契約電源等の不具合が解消した場合、速やかに乙に連絡すること。

(5) 甲は、本条(1)の要件を満たすため、乙の承諾を得た場合を除き、厳気象対応調整力の提供を目的に発電等および待機する契約電源等の厳気象対応調整力契約電力を本契約の目的以外に活用しないこと。

(計量)

第8条 契約電源等が発電設備の場合には、契約電源等から受電する電力量(以下「発電実績電力量」という。)は、原則として契約電源等ごとに取り付けられた記録型計量器により受電電圧と同位の電圧で、契約電源等が負荷設備の場合には、契約電源等から受電する電力量(発電実績電力量とあわせて「実績電力量」という。)は、原則として契約電源等ごとに取り付けられた記録型計量器により受電電圧と同位の電圧で、それぞれ30分単位で計量するものとする。ただし、契約電源等ごとに計量することができない場合の実績電力量は、別途甲乙の協議により定めるものとする。

2 計量器の故障等により、電力量を正しく計量できない場合は、その都度甲乙協議のうえ、別途電力量を決定するものとし、これを実績電力量として取り扱うものとする。

(計量器等の取付け)

第9条 厳気象対応調整力の提供に係る料金(以下「厳気象対応調整力料金」という。)の算定上必要な記録型計量器、その付属装置(計量器箱、変成器、変成器の2次配線等をいう。)および区分装置(力率測定時間を区分する装置等をいう。)は、原則として、乙が選定し、乙の所有として、乙が取り付けるものとする。ただし、約款66(計量器等の取付け)にもとづき取り付ける計量器等で代替可能な場合は、当該計量器等で代替するものとし、本契約にもとづき、あらためて計量器等を取り付けることはしないものとする。

2 乙は、前項に係る工事に要する費用の全額を工事費負担金として甲から申し受けるものとする。

3 法令等により、本契約にもとづき取り付けられた計量器、その付属装置および区分装置を取り替える場合は、甲は実費を乙に支払うものとする。

(通信設備等の施設)

第10条 契約電源等に対する乙の指令の受信および契約電源等の現在出力等の乙への伝送等に必要通信設備および伝送装置等は、次のとおり施設するものとする。

(1) 専用線オンラインによる場合

イ 発電所等構内の通信装置、出力制御装置等

甲が選定し、甲の所有として、甲が取り付けるものとする。また、その工事に要する費用は甲が負担するものとする。

ロ 発電所等から最寄りの変電所、通信事業所等までの間の通信線等

乙が選定し、乙の所有として、乙が取り付けるものとする。また、その工事に要する費用は甲が負担するものとする。

ハ 前2号以外の通信線等

乙が選定し、乙の所有として、乙が取り付けるものとする。また、その工事に要する費用は乙が負担するものとする。ただし、保安通信電話や転送遮断装置等、発電機連系に必要な装置の情報伝送において、伝送路を専有している場合はこの限りでない。

(2) 簡易指令システムによる場合

イ 甲の簡易指令システム用受信装置

甲が選定し、甲の所有として、甲が取り付けるものとする。また、その工事に要する費用は甲が負担するものとする。

ロ 簡易指令システムから甲の簡易指令システム用受信装置までの間の通信回線等乙が指定する通信回線および認証・暗号化等について、甲の負担で契約を行うものとする。

(料金)

第11条 乙は、厳気象対応調整力の提供に係る料金として、厳気象対応調整力契約電力料金と厳気象対応調整力料金を甲に支払うものとする。

2 厳気象対応調整力の提供に係る料金の算定期間(以下「料金算定期間」という。)は、毎月1日から当該月末日までとする。

(厳気象対応調整力契約電力料金)

第12条 各料金算定期間の厳気象対応調整力契約電力料金は、契約電源等ごとに、別紙3に定める月間料金から、本契約第14条にもとづく停電割戻料金および本契約第15条にもとづく停止割戻料金を差し引いた金額を、すべての契約電源等につき合計した金額とする。

(月間料金の日割計算)

第13条 本契約が月の途中で終了した場合、その月の契約電源等ごとの月間料金は、次の算式によりそれぞれ日割計算するものとする。

$$\text{月間料金} \times \frac{\text{当該月の1日から契約終了日の前日までの日数}}{\text{料金算定期間の日数}}$$

(停電割戻料金)

第14条 甲は、乙の責めに帰すべき事由によらない甲の電力設備の事故や点検等の事由により、乙の指令に従い厳気象対応調整力の全部または一部を乙に提供できない場合（以下「停電」という。）、料金期間算定中に停電した30分ごとの時間帯（本条において、以下「停電コマ」という。）に応じて停電割戻料金を乙に支払うものとする。

2 各停電コマにおける停電による調整電力量の未達割合（以下、「未達割合（％）」という。）は次の算式によって算定するものとする。ただし、未達割合（％）算定上の「停電コマにおける調整電力量の実績」は、指令値を上限とする。なお、未達割合（％）は、小数点以下第1位を四捨五入するものとし、算定結果が100％を超過する場合は100％とする。

$$\text{未達割合（％）} = \frac{\text{指令値〔厳気象対応調整力契約電力} \div 2\text{〕} - \text{停電コマにおける調整電力量の実績}}{\text{指令値〔厳気象対応調整力契約電力} \div 2\text{〕}} \times 100$$

3 甲が乙に本契約第15条第2項の申し出を行い、乙が認めた値（以下「申し出により提供可能な厳気象対応調整力」という。）がある場合の未達割合（％）については、前項の算式によらず、以下の算式により算定するものとする。ただし、この場合の未達割合（％）算定上の「停電コマにおける調整電力量の実績」は、「申し出により提供可能な厳気象対応調整力」を2で除した値を上限とし、当該実績が当該値の90％未満となるときは0とする。

$$\text{未達割合（％）} = \frac{\left[\frac{\text{申し出により提供可能な厳気象対応調整力} \div 2 - \text{当該停電コマにおける調整電力量の実績}}{\text{厳気象対応調整力契約電力} \div 2} + \frac{\text{厳気象対応調整力契約電力} - \text{申し出により提供可能な厳気象対応調整力}}{\text{厳気象対応調整力契約電力}} \right] \times 100$$

4 停電により発生する各契約電源等の割戻対象コマ（以下「停電割戻対象コマ」という。）は、停電コマに、当該停電コマの未達割合を乗じた値の累計とする。

5 契約電源等ごとの停電割戻料金については次の算式により算定するものとする。

$$\text{停電割戻料金} = \text{提供期間料金} \times \frac{\text{停電割戻対象コマ}}{\bullet \text{回} \times 2 \text{時間} \times 2} \times 1.5$$

6 甲は、前項で定める算式にもとづき算定した停電割戻料金を、当該契約電源等の翌月分（ただし、提供期間の最終月分の場合は当月分とする。）の月間料金から差し引くことにより乙に支払うものとする。

（停止割戻料金）

第15条 甲は、乙の責めに帰すべき事由によらない甲の電力設備の事故や点検等の事由により、待機ができない場合（以下「停止」という。）、その停止日数に応じて停止割戻料金を乙に支払うものとする。なお、1日において24時間に満たない停止が発生した場合においても停止日数1日として算定するものとする。ただし、甲が、乙が別途定める要件を満たす代替電源等を用いて厳気象対応調整力を提供し、乙が停止の対象としないことを承諾した場合、または停止を生じた理由が天変地異等、甲の責めに帰すべき事由によらない場合は、甲乙協議のうえ停止割戻料金の対象としないことができるものとする。

2 停止により発生する各契約電源等の割戻対象日数（以下「停止割戻対象日数」という。）は、契約電源等ごとに、停止日ごとに次の算式によって修正した修正値の料金算定期間を通じた累計とする。また、「当該停止日を通じて提供可能な厳気象対応調整力」は、ゲートクローズまでに甲が乙に申し出を行い、乙が認めた値とする。

$$\text{修正値} = \frac{\text{停止割戻対象電力（厳気象対応調整力契約電力）} - \text{当該停止日を通じて提供可能な厳気象対応調整力}}{\text{厳気象対応調整力契約電力}}$$

3 契約電源等ごとの停止割戻料金については次の算式により算定するものとする。

$$\text{停止割戻料金} = \text{提供期間料金} \times \frac{\text{停止割戻対象日数}}{5.9 \text{日}}$$

- 4 本契約第14条第1項の停電があった日については、同条の停電割戻料金を適用し、停止割戻料金の対象としないものとする。
- 5 甲は、前項で定める算式にもとづき算定した停止割戻料金を、当該契約電源等の翌月分（ただし、提供期間の最終月分の場合は当月分とする。）の月間料金から差し引くことにより乙に支払うものとする。
- 6 停止割戻料金と本契約第14条の停電割戻料金との合計額は、提供期間料金を上限とするものとする。

（厳気象対応調整力料金）

第16条 厳気象対応調整力料金は、次の（1）の金額から（2）の金額を差し引いた金額とする。

（1）上げ調整電力量料金

契約電源等ごとに、本契約第18条にもとづく上げ調整電力量に、本契約第17条にもとづく上げ調整電力量料金に係る単価を乗じて得た金額を、すべての契約電源等につき合計した金額とする。

（2）下げ調整電力量料金

契約電源等ごとに、本契約第18条にもとづく下げ調整電力量に、その30分の約款24（発電量調整受電計画差対応電力）に規定する発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価に $1 / (1 + \text{消費税等率} [\text{消費税率および地方消費税率を合計した値とする。}])$ を乗じて得た値を乗じて得た金額を、すべての契約電源等につき合計した金額とする。

（上げ調整電力量料金に係る単価）

第17条 前条の上げ調整電力量料金の算定に用いる単価（1キロワット時あたり銭単位で設定）については、契約電源等ごとに、甲が設定するものとする。

- 2 甲は、原則として毎週火曜日12時（当該日が休祝日の場合はその直前の営業日）までに、乙に対し、当該週の土曜日から翌週金曜日まで（以下「適用期間」という。）に適用する前項の各単価を、乙が定める様式（別紙4）により提出するものとする。ただし、甲の特別な事情により、適用期間の途中で単価を変更する必要が生じた場合は、甲は速やかにその旨を乙に連絡し、甲乙協議のうえ、単価の変更を行うことができるものとする。

（調整電力量）

第18条 調整電力量は、契約電源等ごとに、次のとおり算定するものとする。

- （1）発電設備の場合、30分ごとの実績電力量からゲートクローズ時点における30分ごとのBG最経済計画値を減じた値とする。

- (2) 負荷設備の場合、ゲートクローズ時点における30分ごとの調整力ベースラインから30分ごとの実績電力量に $1 / (1 - \text{損失率} [\text{約款} 3.3 \{ \text{損失率} \} \text{に規定する値とする。}])$ を乗じた値を減じた値とする。
- (3) 前二号において、送電端と異なる電圧で実績電力量の計量を行うときは、甲乙別途協議により定めた方法により、計量した実績電力量を送電端に補正したうえで、調整電力量の算定を行うものとする。
- 2 前項の調整電力量は、次のとおり算定するものとする。
- (1) 上げ調整電力量
調整電力量が正の場合の電力量
- (2) 下げ調整電力量
調整電力量が負の場合の電力量
- 3 乙は、前項により算定された調整電力量を料金算定期間において合計した値について、料金算定期間の翌々月10日までに、甲に通知するものとする。

(料金の支払い)

- 第19条 甲は、本契約第12条にもとづく厳気象対応調整力契約電力料金に、本契約第28条で定める消費税等相当額および事業税相当額を加算した金額（ただし、事業税相当額は、甲の事業税の課税標準が収入金額による場合で、かつ、乙の事業税の課税標準とすべき収入金額の算定にあたり、地方税法の規定により乙の収入とすべき金額の総額から乙が甲に料金として支払うべき金額に相当する金額が控除される場合に限り加算するものとする。以下同じ。）を、当該料金算定期間の翌月15日までに請求書により乙に請求するものとし、乙は同月22日（ただし、22日が金融機関の休業日の場合はその翌営業日）までに甲に支払うものとする。ただし、甲の請求書による請求が同月16日以降であった場合は、乙は、請求書受領後10日以内（ただし、請求書受領後10日目の日が金融機関の休業日にあたる場合はその翌営業日まで）に甲に支払うものとする。
- 2 甲は、本契約第16条にもとづく厳気象対応調整力料金に、本契約第28条で定める消費税等相当額および事業税相当額を加算した金額を、当該料金算定期間の翌々月15日までに請求書により乙に請求するものとし、乙は同月22日（ただし、22日が金融機関の休業日の場合はその翌営業日）までに甲に支払うものとする。ただし、甲の請求書による請求が同月16日以降であった場合は、乙は、請求書受領後10日以内（ただし、請求書受領後10日目の日が金融機関の休業日にあたる場合はその翌営業日まで）に甲に支払うものとする。
- 3 乙は、前二項の支払いを支払期限日までに行わなかった場合、支払期限日の翌日以降支払いの日まで、当該不払額（消費税等相当額および事業税相当額は含まない。）に対して、年10パーセント（閏年についても、365日あたりの割合

とする。)の延滞利息を甲に支払うものとする。

- 4 本契約第14条で定める停電割戻料金および本契約第15条で定める停止割戻料金の合計額が、当該月の全契約電源等の月間料金の合計額を上回る場合ならびに本契約第16条(2)で定める下げ調整電力量料金が、本契約第16条(1)で定める上げ調整電力量料金を上回る場合は、甲は、その差額に消費税等相当額および事業税相当額を加算した金額を乙に支払うものとし、当該請求および支払いについては、本条第1項および第2項に準じ、延滞利息については、前項に準ずるものとする。

＜本契約の契約電源等が電源Ⅱ周波数調整力契約または電源Ⅱ需給バランス調整力契約の契約電源等と重複しない場合は削除（条文番号修正要）＞

（①：電源Ⅱ周波数調整力契約の契約電源等と重複する場合の特則）

第20条 別紙1の契約電源等が、別途甲乙間で締結する電源Ⅱ周波数調整力契約の契約電源等と重複する場合は、次のとおり取り扱うものとする。

(1) 本契約第8条の定めにかかわらず、当該契約電源等から受電する電力量の計量は、電源Ⅱ周波数調整力契約第9条で定める方法により、当該契約に係る計量とあわせて行うものとする。

(2) 本契約第16条ないし前条の定めにかかわらず、乙の指令に従い前項の契約電源等の発電等を行ったことによる厳気象対応調整力料金は、電源Ⅱ周波数調整力契約にもとづく調整力料金と同一の方法により算定し、当該契約にもとづく調整力料金とあわせて請求および支払いを行うものとする。

（②：電源Ⅱ需給バランス調整力契約の契約電源等と重複する場合の特則）

第20条 別紙1の契約電源等が、別途甲乙間で締結する電源Ⅱ需給バランス調整力契約の契約電源等と重複する場合は、次のとおり取り扱うものとする。

(1) 本契約第8条の定めにかかわらず、当該契約電源等から受電する電力量の計量は、電源Ⅱ需給バランス調整力契約第9条で定める方法により、当該契約に係る計量とあわせて行うものとする。

(2) 本契約第16条ないし前条の定めにかかわらず、乙の指令に従い前項の契約電源等の発電等を行ったことによる厳気象対応調整力料金は、電源Ⅱ需給バランス調整力契約にもとづく需給バランス調整力料金と同一の方法により算定し、当該契約にもとづく需給バランス調整力料金とあわせて請求および支払いを行うものとする。

（厳気象対応調整力の提供期間、提供時間および契約の有効期間）

第21条 本契約にもとづく甲から乙への厳気象対応調整力の提供期間は、平成31年

7月1日から平成31年9月30日まで（土曜日、日曜日、平成31年7月15日、8月12日、8月13日、8月14日、8月15日、9月16日、9月23日を除くものとする。）とし、提供時間は、提供期間中の各日午後1時から午後8時までとする。

2 本契約の有効期間は、本契約締結の日から本契約にもとづくすべての債務の履行が完了した日までとする。

（合意による解約）

第22条 甲または乙は、やむを得ない事由により本契約の全部または一部の解約を希望する場合、あらかじめ書面をもって相手方にその旨を申し出て、相手方と誠意をもって協議のうえ合意が得られたときは、本契約の全部または一部を解約することができるものとする。

（契約の解除）

第23条 甲および乙は、相手方が本契約に定める義務を履行しない場合、相手方に対して、書面をもってその履行を催告し、その後10日を経過しても相手方が当該義務を履行しなかったときには、本契約を解除することができるものとする。

2 甲および乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当した場合は、相手方に対し書面により通知して、本契約をただちに解除することができるものとする。

（1）支払停止もしくは支払不能の状態に陥った場合、または手形交換所から警告もしくは不渡処分を受けた場合

（2）破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算もしくはその他の倒産関連法令にもとづく手続（以下総称して「倒産手続」という。）開始の申立てを受け、または自ら倒産手続の申立てをし、もしくは解散の決議を行った場合

（3）本契約における重大な義務違反があった場合

3 乙は、甲が故意または重過失により厳気象対応調整力の全部または一部の提供を停止した場合は、本契約をただちに解除することができるものとする。

（解約または解除に伴う補償）

第24条 本契約の解約または解除により、その責めに帰すべき者の相手方に損害が発生する場合は、その責めに帰すべき者は解約または解除により生ずる相手方の損害を賠償しなければならないものとする。

（契約の承継）

第25条 甲は、第三者と合併し、またはその事業の全部もしくは本契約に係りのある

部分を第三者に譲渡するときは、あらかじめ乙に書面によりその旨を通知し、乙の承認を受けたうえで、本契約をその承継者に承継させるものとする。

（反社会的勢力の排除）

第26条 乙は、甲が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ。）に該当し、または反社会的勢力と次の各号のいずれかに定める関係を有することが判明した場合は、ただちに本契約を解除することができるものとする。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
 - (3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を加える等、反社会的勢力を利用していると認められるとき
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められるとき
 - (5) その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 乙は、甲が自らまたは第三者を利用して、次の各号のいずれかに定める行為をした場合は、ただちに本契約を解除することができるものとする。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 甲は、自己が将来にわたり前二項に該当しないことを表明・確約する。
- 4 甲は、自己が反社会的勢力から不当要求または業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、不当介入があった時点で、速やかに不当介入の事実を乙に報告し、乙の捜査機関への通報に必要な協力を行うものとする。
- 5 甲が前項の規定に違反した場合は、乙は、ただちに本契約を解除することができるものとする。
- 6 乙が本条第1項、第2項または前項の規定により本契約を解除した場合、甲は、解除により乙に生ずる損害を賠償するものとする。なお、この場合、甲は、解除により自己に生ずる損害の賠償を乙に請求することができないものとする。

(損害賠償)

第27条 甲または乙は、自己の責めに帰すべき事由により、相手方または第三者に損害を与えた場合は、当該損害を賠償するものとする。

(消費税等相当額および事業税相当額)

第28条 本契約において消費税等相当額とは、消費税法の規定により課される消費税および地方税法上の規定により課される地方消費税に相当する金額をいい、本契約において事業税相当額とは、地方税法の規定により課される事業税に相当する金額をいう。

(単位および端数処理)

第29条 本契約において、料金の計算における金額の単位は1円とし、その端数は切り捨てるものとする。ただし、前条で定める消費税等相当額および事業税相当額を加算して授受する場合は、消費税および事業税が課される金額、消費税等相当額および事業税相当額の単位はそれぞれ1円とし、その端数はそれぞれ切り捨てるものとする。

(運用細目)

第30条 本契約の運用上必要な細目については、別途甲乙間で定めるものとする。

(合意管轄および準拠法)

第31条 本契約に関する訴訟については、名古屋地方裁判所の管轄に属するものとする。

2 本契約は、すべて日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものとする。

(秘密保持義務)

第32条 甲および乙は、本契約の内容ならびに本契約の締結および履行に際して知り得た相手方の情報について、本契約の有効期間中はもとより、有効期間満了または解除等による終了後においても、第三者に対して開示してはならないものとする。ただし、あらかじめ相手方の承諾を得た場合または電気事業法および関係法令にもとづく監督官庁等の要請に対して当該監督官庁等に提示する場合、または厳気象対応調整力の広域的運用に伴い他の一般送配電事業者に提示する場合は、この限りでない。

2 前項の相手方の情報には、次の各号のいずれかに該当するものは、含まれないものとする。

- (1) 本契約の締結前から既に自ら保有していたもの
- (2) 本契約の締結後に自らの責めによらず公知となったもの
- (3) 正当な権限を有する第三者より秘密保持の義務なく入手したもの
- (4) 相手方の情報を使用もしくは参照することなく独自に開発したもの

(協議事項)

第33条 本契約に定めのない事項については、募集要綱、約款、系統運用ルールおよび本契約に付帯して交換する申合書等（以下「申合書等」という。）によるものとする。

- 2 本契約および申合書等により難い特別な事項については、その都度甲乙誠意をもって協議のうえ定めるものとする。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成□□年□□月□□日

甲 ○○県○○市○○町○○番
○○株式会社
取締役社長 ○○ ○○

乙 愛知県名古屋市東区東新町1番地
中部電力株式会社
代表取締役社長 勝野 哲
社長執行役員

別紙 1 . 契約電源等一覧表

事業者名	契約電源等	所在地	号機	定格出力 (kW)	厳気象対応 調整力 契約電力 (kW)	電圧 (kV)	力率 (%)	電気方式	周波数 (Hz)	応答 時間 (分)	受電地点 (送電上の責任分界点・財産分界点)
□ □ 発電株式会社	××発電所	○○県○○市××	1号機	○○	○○	275	90	交流三相3線式	60	60	××線(1, 2号)引込OFケーブルのケーブルヘッド送電線側接続点
			2号機	○○	○○	275	90	交流三相3線式	60	60	
			3号機	○○	○○	275	90	交流三相3線式	60	60	
			4号機	○○	○○	275	90	交流三相3線式	60	60	
	○○○発電所	○○県□□市○○	1号機	○○	○○	500	90	交流三相3線式	60	120	□□□線引込鉄構における、□□□線架線と□□□開閉所引込用ジャンパー線の接続点
			2号機	○○	○○	500	90	交流三相3線式	60	120	
			3号機	○○	○○	500	90	交流三相3線式	60	120	
	□□発電所	○○県□□村大字○○	1号機	○○	○○	500	90	交流三相3線式	60	180	□□発電所鉄構の電線路引留がい子取付点及び開閉器設備(G I S)の電路側端子
			2号機	○○	○○	500	90	交流三相3線式	60	180	

契約電源等の設備要件

電源 I 〔 廠気象対応調整力契約書第 6 条に定める設備要件については、以下のとおりとする。

『指令の信号送受信機能』

1 専用線オンラインによる指令の場合

・需給バランス調整に必要な以下の信号を送受信する機能を具備するものとする。

(1) 受信信号

・調整実施 ※調整実施指令信号

※当社からの発電等指令（接点信号）を受信するものとする。

※当社から復帰指令の信号の送信は行わないものとする。

(2) 送信信号

・調整実施了解 ※調整実施了解信号

※当社からの受信信号に対する打ち返し信号を送信するものとする。

・当該機能については電力制御システムに該当するため、情報セキュリティ対策として「電力制御システムセキュリティガイドライン」（J E S C Z 0 0 0 4（2 0 1 6））への準拠が必要となります。加えて、当社の電力制御システムに接続することになるため、当社が定めるセキュリティ要件に従うものとする。

2 簡易指令システムによる場合

・需給バランス調整に必要な以下の信号を送受信する機能を具備するものとする。

(1) 受信信号（調整実施）

ア 調整実施指令信号

乙からの発電等出力の増加指令の受信

イ 調整実施指令変更信号

乙からの発電等出力の増加指令の変更の受信

ウ 調整実施取消信号

乙からの発電等出力の増加指令の取消の受信

(2) 送信信号（調整実施可否）

・調整実施可否信号

乙からの調整実施信号に対する打ち返しとし、調整実施可否を通知

・当該機能については電力システムのセキュリティ設計に準拠、連携した対策が必要となるため、経済産業省および独立行政法人情報処理推進機構[IPA]が定める「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン Ver1.1」のセキュリティ要件に準拠した対策を行うものとする。

・通信仕様については、OpenADR 2.0b に準拠するものとする。

- OpenADR 2.0 Profile Specification B Profile (Rev1.0) およびデマンドレスポンス・インタフェース仕様書第 1.1 版を参照するものとする。
- 電力系統への影響軽減の観点から、同一の伝送媒体および送受信装置に接続する設備（または需要家）から供出される電力の合計が 100 万キロワット以下になるように（複数の伝送媒体および送受信装置に分割する等）するものとする。

以 上

別紙 3. 月間料金等一覧表

事業者名	契約電源等	所在地	号機	厳気象対応 調整力契約電力 (kW)	提供期間料金 (円)	月間料金 (●月～●月) (円)	月間料金 (●月) (円)	その他
□ □ 発電株式会社	××発電所	〇〇県〇〇市××	1号機					
			2号機					
			3号機					
			4号機					
	〇〇〇発電所	〇〇県□□市〇〇	1号機					
			2号機					
			3号機					
	□□発電所	〇〇県□□村大字〇〇	1号機					
			2号機					

別紙 4. 上げ調整電力量料金に係る単価

適用期間	◇◇年○月○日（土）～×月×日（金）
------	--------------------

事業者名	契約電源等	上げ調整電力量に適用する単価 (V 1 : 円/kWh)
□□発電株式会社	××発電所 1 号機	
	××発電所 2 号機	
	××発電所 3 号機	
	××発電所 4 号機	
	○○発電所 1 号機	
	○○発電所 2 号機	
	○○発電所 3 号機	